



伊豆の国市 議会だより

2017年2月1日発行
No.44

編集
伊豆の国市議会だより特別委員会
〒410-2292 静岡県伊豆の国市長岡340-1
☎055-948-1417 FAX 055-948-2913
<http://www.city.izunokuni.shizuoka.jp/>

12月定例会

議長あいさつ 2
常任委員会報告 2~3
一般質問 4~10

議員提出議案ほか 11
議決結果・賛否一覧 12

ごあいさつ



議長

鈴木 平一郎

平成29年の輝かしい新春を迎え、早くも1カ月が過ぎました。皆様におかれましては、希望に満ちた新年を迎えられたことと、心からお慶び申し上げます。

昨年12月11日にオープンした葎山反射炉ガイダンスセンターには、オープン当日や年末年始期間、大変多くの市民や観光客の皆様にお越しいただきました。一昨年の世界文化遺産登録と今回の施設完成を契機とし、ますます多様化する社会・経済情勢、市民ニーズを的確に把握し、「市民の求めるまちづくり」「安全で安心して暮らせるまちづくり」の実現を市議会一丸となって目指してまいります。

また、昨年10月には議会報告会を開催し、今回も多くの皆様から意見を頂きました。今後の議会活動に生かしてまいります。

今後も市議会に対し、皆様の一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

福祉文教経済委員会

条例の制定について

伊豆の国市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例

■農業委員会の委員を14名、農地利用最適化推進委員を11名と定める理由は、

改正された農業委員会法では、農業委員は、農地面積1300畝以下は上限14名、農地最適化推進委員は、農地面積を100で割った人数の11名が上限であるため。

■各委員の選出方法は、

推薦、公募で選出することとされている。農業委員14名のうち、半数は認定農業者を選出し、義務として利害関係のない者を1名以上含まなければならない。

■委員の選出にあたっての地域配分は、現在の農業委員会とも相談して、農地面積で配分することとした。

伊豆の国市市民交流センターの設置、管理及び使用料に関する条例

■使用料を減免、免除することができ
る場合とは、

市主催の行事、区が行う事業は10

0%減免。教育委員会が定め認定する身体・知的・精神各障がい者または高齢者団体が使用する場合は、全て無料。社会教育法に規定する社会教育団体が使用する場合、使用料は100%減免だが、冷暖房費は30%徴収する。

■受付開始と使用開始は、

事前の周知が必要であるため、広報1月号へ掲載し、2月1日から受付を開始する。使用は4月4日からとなる。

■常駐の管理者は配置されるのか。

午前8時30分から午後5時15分までは非常勤職員が常駐する。夜間については、午後5時15分から9時45分までシルバー人材センターに委託する。

■多目的室は児童館として活用するが、運営内容は、

非常勤職員3名体制で常時2名が勤務に当たる。チャレンジ室、子育てつこサロン、幼児教育学級、母親クラブ等の活動を実施する。

閉会中の事務調査

平成28年10月17日～18日

■ICT機器を活用した教育の現状について先進地視察(岐阜県各務原市)

学びやすい授業を展開し、児童・生徒が学ぶ喜びを実感できることを目的と

して、市内小中学校の全学級に、電子黒板、実物投影カメラ、デジタル教科書などを導入している。市立那加第二小学校で、ICTを使用して授業を行っている様子を視察。

■斎場施設の現状について先進地視察(岐阜県各務原市)

瞑想の森市営斎場は、平成18年に「静けさと自然に帰る」をコンセプトに、隣接する市営墓地と一体で整備された。清涼感あふれ、建物周囲に広がる自然環境に溶け込んだデザイン。美術館ではないかと思わせるような外観・内装となっていて、周辺とも違和感がない。



瞑想の森市営斎場

総務観光建設委員会

条例の制定について

伊豆の国市庁舎建設基金条例

■庁舎建築について市民のニーズが本庁方式にあるのか、分庁方式にあるのかを再度議論すべきでは。

市民にとり、分庁とはいえ庁舎機能を持った建物があるという事は、利便性については間違いなく良い。

ただ、人口5万人規模に見合った公共施設の配置を考えた場合に、分庁方式を続けることは、行政として財政上無理がある。

■毎年1億円程度を見込んで、基金を積み立てしていくことは分かるが、当初予算に入れる理由は。

厳しいことは分かっているが、特別



多くの部署が入る伊豆長岡庁舎

枠という考え方の中で、来年度当初予算において予算計上すべきと考えている。

伊豆の国市屋外広告物条例

■屋外広告物は、県条例の中で規定されているが、認識されている広告物の中で、許可済みと違反広告物の数は。

主要道路の調査では、約1500件の看板があり、許可済みが約310件で、未許可は、違反かどうか分からない物を含めると、約1250件。

伊豆の国市地区計画の区域内における建築物の制限等に関する条例

■この地区計画の面積が2・8畝だが、今後さらに拡張することは。

制限があるので、やみくもには広げられないが、順天堂大学医学部附属静岡病院の関係等が必要があれば、その区域内では可能である。

伊豆の国市地区計画建築審議会条例

■地区計画建築審議会の対象は。

順天堂大学医学部附属静岡病院関係の地区計画のための審議会で、新たな地区計画ができれば条例に追加して、必要に応じてこの審議会で審議する。

伊豆の国市温泉保護対策基金条例

■温泉管理に当たっては、市内の管理運営をする団体がしっかりと組織されているものが対象か。

基本的には個人でなく温泉を管理している団体が対象。財源は入湯税を充てたい。

閉会中の事務調査

平成28年11月9日～10日

■屋外広告物条例の取り組みについて
先進地視察(浜松市)

浜松市内の看板は違法のものが多かったことから、6年前、市ではその対策として屋外広告物適正化への取り組みを実施。

職員の負担軽減のため、あらかじめ要綱を作成し違法広告物への指導を行った結果、割合が86%から32%にまで減少。指導は看板業者だけでなく広告主にも必要で、特に広告主は規制を知らない場合が多く、啓発のため商工会等の会合にも出向き、説明をしている。

■消防団加入促進、応援事業について

先進地視察(愛知県大府市)
大府市の人口は約9万人で、消防団は7分団構成で団員数153人。
本部と7分団の詰所に、計8カ所設

置している飲料自動販売機には「団員募集中」の広告を出しており、自動販売機の売り上げの10%は団員活性化事業へ寄附。

消防団の活性化のため、平成25年度から「大府市消防団活性化会議」を設立し、大学の学園祭、商工会議所等において団員勧誘やアンケート調査を行い、団員確保に努めている。



大府市消防団本部の自動販売機

■公共施設等総合管理計画について先進地視察(愛知県北名古屋市)

公共施設等の総合的な管理を推進するための計画策定に取り組むよう、平成25年度、国からの提言による策定要請を受けたことから公共施設等総合管理計画を策定。

総合計画の低位計画としての位置付けで、インフラ資産の長寿命化や適正管理等の取り組みを推進する計画。

一般質問

今回は14名が行い当局の考え方を質しました。
FMいずのくに(87.7MHz)で生放送しています。

市長任期の総括について

鈴木照久

問 「七つの命題」の総仕上げの年になりますが、現状はいかがですか。

答 七つの命題の進捗を図ることにより、赤ちゃんからお年寄りまで、誰もが安心して暮らせるまちづくりを目指してきました。任期も終盤に差し掛かり、この七つの命題の取り組みについて検証したところ、約85%が実施済み、または実施中であり、大半の項目で取り組みに着手しております。

主な事業としては、①広域一般廃棄物処理施設の在り方市民検討会設置(伊豆市佐野に決定)②葦山反射炉の世界遺産登録に向け、国や県、関係機関等への働きかけ。(平成27年7月8日、世界文化遺産登録)③葦山反射炉ガイダンスセンター完成④児童発達支援センター「きららか」開設、保健福祉・子ども・子育て相談センターを設置。

これらの主な実績は、職員の積極的な取り組みで着実な進捗が図られました。評価は市民の皆様任せたいと考えています。

問 次期市長選挙については。

答 本市は、合併して12年目の若い地方公共団体ですが、市民の融和と持続可能な自治体運営を行うための基礎固めができたものと自負しております。

市長1期目の任期も残すところ、あと5カ月弱、人口減少や超高齢化社会の到来等、今後の市政運営はより困難な状況になることが予想される中、市政の課題も山積してはいますが、「いち守りたい、赤ちゃんからお年寄りまで」は、私の政治活動の原点、信条です。市民あつての伊豆の国市です。お一人お一人を寄り添うように見守っていき、「新七つの命題」の下、本市をさらに元気なまちにするために、来年の市長選に再度出馬し、全身全霊をもって皆様のお役に立ちたいと決意しました。



伊豆の国市のスポーツ振興施策について

柴田三智子

問 国では2020年東京オリンピックに向けてスポーツ振興に大きな力を注いでおり、本市でも平成28年度より社会教育課が生涯学習課とスポーツ振興課に分かれました。近い将来に向けてスポーツ振興の充実を検討する中で、市のスポーツ施設を指定管理制度にして民間委託し、利用者の利便性の向上を検討する考えはありませんか。

答 現在本市で指定管理制度を導入し民間委託しているスポーツ施設は、長岡温水プールのみですが、施設の利便性を図り、子どもから高齢者まで幅広い年齢層に応じた事業や教室を展開し成果を上げています。

今後、他のスポーツ施設においても一層のスポーツ振興につながるか検証し、指定管理制度の導入について検討していきたいと考えています。

伊豆の国市の2025年問題に対する対策について

問 2025年問題に対する本市の

地域包括ケアシステムについてどのように取り組んでいますか。また、地域コミュニティの中でも現役を退いた方々の社会参加が必要と思われるが、どのように考えていますか。

答 地域包括支援ケアシステムが必要とされる社会背景に、元気な高齢者の増加が見込まれており、市では現役を退いた経験豊かな方々が地域においてさまざまな取り組みに参画することが重要と考えます。その一環として、生活支援コーディネーターを中心に地域づくり会議にて情報発信し、さまざまな潜在的人材の発掘を模索しています。また、日常生活で軽度の生活支援が必要な市民への訪問型サービスを実施する生活支援員養成講座も開催するなど、経験豊かな高齢者が活躍できる地域づくりに取り組んでいます。



さわやか福祉財団冊子より

意思疎通事業の現状と

課題について

小澤五月江

問 意思疎通事業の概要は。

答 ①障がい福祉課に手話通訳者を配置し、聴覚障がい者とその家族、市民への支援や情報の提供等を行う。②病院や公的機関等を利用する際、要請に応じて手話通訳者を派遣する。③日常生活程度の手話表現技術を習得するための講座を開催し、手話通訳者の育成につなげる。

問 手話通訳者の設置目的と役割、利用実績は。

答 聴覚障がい者のコミュニケーション支援や情報保障が目的。行政、医療、教育等、あらゆる分野の方々や機関とのコミュニケーションの仲介等の役割を担い、社会的障壁を取り除くバリアフリーを実現する上で重要。

平成27年度の実績は、利用申請183件全てに派遣。市役所窓口には生活相談の来庁者が増え、手話通訳者の利用は3倍近くになった。

問 今後、専任の正規職員の配置をすべきでは。また、近隣市町の状況は。

答 伊東市は臨時職員2名、三島市、御殿場市、沼津市は臨時職員1名を配置、勤務時間は午前8時半から午後5時15分まで。伊豆市は本市と同様、非常勤職員1名、勤務時間は午前9時から午後4時まで。今後、非常勤職員を臨時職員に変える方向で調整中。

問 タブレット型情報端末を利用する予定は。

答 本年度の設置の効果や課題を十分検証した上で今後の活用を検討する。



未婚のひとり親世帯にも保育料の寡婦(寡夫)控除のみなし適用を。

問 税法上の寡婦(寡夫)控除を適用したとみなして、保育料を算定することはできないのか。

答 未婚で子を養育するひとり親世帯を対象に、利用者負担額の減額を行う制度の改正を行い、平成29年4月から適用する。

伊豆の国市の厳しい財政状況とその対策について

内田隆久

問 今後の大型事業の総事業費は。

答 9事業で82億3200万円です。

問 補助金等を抜いた市の負担分は。

答 まだ算出していません。

問 火葬場の地元同意の条件となっている未実施の地区要望の金額は。

答 集計中ですが、3区で各千万単位。

問 庁舎建設の基金について。

答 10年、20年先につくるための準備基金積み立て条例を上程しました。

問 下水道事業を独立採算で考えると下水道料金は倍額になるのか。

答 ざっくりとした話だけであればそういうことですが、実際には厳密に計算しないと出ません。

問 10年先の財政見通しについては。

答 平成37年度時点で、歳入と歳出の差、すなわち財源不足は24億4600万円となっています。

問 歳入の拡大策と歳出の削減策は。

答 歳入拡大策は、税収確保のための滞納処分の強化や、滞納整理機構や県と連携を図り徴収率を上げることです。

問 歳入の拡大策と歳出の削減策は。

答 歳入拡大策は、税収確保のための滞納処分の強化や、滞納整理機構や県と連携を図り徴収率を上げることです。

歳出削減策は、公共施設の統廃合、情報システムによる事務の効率化です。

田京駅周辺の道路整備と公共施設

問 駅北交差点以外の周辺の整備は。

答 大仁町時代の全体計画に修正を加えるという考え方で順次行っていく。

問 伊豆保健医療センターの問題は。

答 田京駅あたりできちんと存続させることが一番大切です。



田京駅北交差点付近

スポーツワールド跡地の売却

問 進出企業の資格条件は。

答 100人以上の新規雇用が生まれる企業に来てもらいたい。

問 進出企業の審査は誰が行うのか。

答 委員長を副市長、委員を部長とする、市役所内部の協議会で決めます。

問 外部の学識経験者の登用は。

答 お金をかけてまでやりません。

長瀬地区要望

「護岸修復」について

杉尾利治

問 昨年6月「長瀬地区要望」（約5カ所）に沿い「長瀬川護岸修復」について質問した後、県沼津土木事務所は寺上橋上流右岸の改修・補強を実施。次に示す他の質問内容のその後について。

①「寺上橋より約20メートル下流」土砂災害特別警戒区域』の右岸斜面は山から『れき』が川に落ち『豪雨時に人家に影響が出る』と心配され護岸工事を「この内容。

②「平成16年10月の台風で長瀬川に土石が崩落し、河川北側は護岸工事がなされたが崩落した山側はなされていない。市は『砂防ダム建設案も検討したい』との見解でしたが、県の考えを伺ってほしい」との内容。

③「長瀬川の支川は山が荒れてスギ、ヒノキが密植して樹径が細く『森林の崩壊抑止能力』が非常に小さい。これを間伐して広葉樹の『溪畔林建設』が必要では」との内容。

答 ①寺上橋下流の護岸整備要望は継続していきたい。

②「砂防ダム」は事業の採択基準が満たされず、県沼津土木事務所は「難しい」との判断。

③現地踏査を行った結果「崩落斜面は雑木が生育し、無理に手を入れる必要はない」と回答。長瀬川支川の斜面は急勾配で軟岩と砂質が混じった土質で、植栽を行う表土が少ないことから植林が難しく、市も苦慮している。今後は長瀬川流域全域を視野に、県沼津土木事務所や東部農林事務所と連携して災害防止対策を検討したい。

問 沼津土木事務所では人事異動で「地区要望書」が継承されていない。全てできるとは思わないが、やれる所からやっていただきたい。

答 県にはそのように伝える。



寺上橋下流右岸・川に大量の礫が崩落

伊豆の国市の農業について

柴田三敏

問 荒廃農地の現状とその対応策は。

答 耕作放棄地は平成17年度が129畝、平成27年度が138畝で、9畝7%の増、市内の全田畑面積は1197畝で耕作放棄地は11.5%を占める。

耕作放棄地の増加は農業生産量の減少や産地のブランド力の低下にも影響し、豊かな農村景観の保全にも支障が生じる。静岡県では平成26年3月に農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく静岡県農地中間管理機構が発足し、担えない農地を機構が一時借り受け、新たな担い手へ結びつける中間管理事業が開始された。

本市では中間管理機構に12筆、1万3249平方メートルを貸し付け、機構が新たな担い手と契約した。また、平成27年度より農地利用状況調査の結果を受け、農地所有者への農地利用意向調査を実施して農地の貸出希望者情報を整理し、新たな担い手へ結びつけるよう機構への情報提供を行い、農地の流動化を推進していく。

古奈温泉場通りの

道路灯設置について

問 古奈区三養荘から古奈交差点までの県道葎山伊豆長岡修善寺線は、観光客が往来する温泉街である。市から県に働きかけ、道路灯新設を要望しては。

答 現在、あやめ橋付近と古奈交差点の2カ所に設置されているが、現地確認を行い、設置が必要な箇所は県に要望していきたい。

新設のスポーツ振興課について

問 本年度、組織改編により移行され、新たに取り組んでいることは。

答 スポーツ交流事業として、2020東京オリンピック・パラリンピックに関する事業やサイクルフレンドリー事業等である。来年度は近年市内外に愛好者が増えているノルディックウォーキング事業を展開し、誘客に努める。



ライド&ライド狩野川の様子

市長・市議会議員選挙の 投票率向上について

古屋鋭治

問 合併以降の投票率は、回を重ねるごとに低下している。平成29年4月の同選挙の投票率向上を。また、期日前投票所1カ所では不満が多い。拡大を。

答 選挙啓発は、若年層にターゲットを絞るとともに、新たにコンビニエンスストアとの協力を検討している。

期日前投票所は、合併当初3支所で行っていたが、選挙事務経費削減と立会人の負担軽減を理由に、平成21年4月の市長選挙・市議会議員選挙から長岡庁舎1カ所とした。不満は伺っているがご理解願いたい。

スポーツワールドの 跡地利用について

問 ①企業誘致の進捗状況は。②順天堂大学医学部附属静岡病院のドクターヘリ格納庫建設の進捗状況は。

答 ①企業誘致の公募は、12月27日から1月20日まで行い、企業を選定した上で3月議会に用地売却の議案提出を考えている。土地売却予定額は、A区画

2億9545万円、B区画7億5473万円で合計10億5018万円。

②ドクターヘリ関係は、格納庫とヘリポートの建設工事が11月2日に着工し、3月10日完成予定である。

田京駅前交差点の改良について

問 駅北交差点は狭くて危険。地元から改善が強く求められているが。

答 問題は、道路幅員が狭いため東西への車が滞留すること、踏切が近いうちに交差点のセンターがずれていること、さらに交差点が鋭角になっていること。

改善策は、将来的に安全な運行ができる幅員確保が必要。このため、昨年度交通量および道路利用状況等の調査を実施した。



狩野川中流域豪雨対策 アクションプランの進捗状況

渡邊俊一

問 平成16年10月の洪水で伊豆の国市は大きな被害を受けました。

これを受け、国・県・関連市町が連携して、床上浸水を緊急的に軽減するためのアクションプランが策定されました。その後、この期間はさらに5年間延長され、平成30年までとなり、残り期間がわずかとなったことから、完了したアクションプランの報告を求めます。

答 ①柿沢川流域では、国土交通省による堂川合流点左岸の改良、県による毘沙門排水機場のポンプ増強、浮名排水路へのポンプ設置、市は舟口川上流部の河川改修を実施。

②堂川流域では、国土交通省による堂川樋管の改良、県による堂川排水機場ポンプの機能回復、市は亀田橋の架け替え、原木地区への調整池建設を実施。

③洞川流域では、国土交通省による四日町排水機場のポンプ増強、市は真如地区への調整池の建設と河道拡幅を実施。

④葦山古川流域では、県による古川

橋上流の河道拡幅、古川橋から温泉病院までの堤防のかさ上げ、市は旭台排水機場のポンプ増強、旭台雨水幹線の整備を実施。

⑤戸沢川流域では、国土交通省による小坂排水機場のポンプ増強、県による戸沢川の河川改修、市は長岡川の河川改修、小坂地区の北部・南部地区の排水機場整備を実施。

⑥宗光寺川流域では、国土交通省による宗光寺樋管ゲートの高速化、県による谷戸川上流部への砂防えん堤の建設、市は山田川上流部への調整池建設を実施。

⑦深沢川流域では、県による護岸改修、堤防のかさ上げを実施、市は神島排水機場の建設、中島雨水幹線の整備を実施。



宗光寺排水機場

高齢者が抱える不安の軽減に向けて ―認知症の人への対応―

梅原秀宣

問 認知症への不安が高まっているが、①現況と見通し ②予防対策(早期発見、早期診断、早期治療) ③ケア ④徘徊対策等について見解を。

答 ①市内には1247人の認知症患者がおり、内913人が在宅。施設の受け皿は充足している。2025年には1464人に達する見込み。

②認知症検診については先進自治体を調査し導入の検討をする。また、市のホームページに「もの忘れ気づきシート」を掲載、自己診断ができる。

③4月から専門家からなる認知症初期集中支援チームを設置し、9件の相談に対応、支援を行った。認知症理解の普及啓発、相談支援のための「ちよっくらカフェ」を平成29年1月から1回プレーグおおひとで開催。また、認知症ケアパスについては「認知症と共に生きる」を作成し、各医療機関、区長、民生委員等へ配布し、普及を図っている。平成18年度から認知症サポーター養成講座を実施、7947人のサポーターが

いて、声掛けや見守りで活動。さらに、キャラバンメイトの協力を得て小中学生にも講座を実施、昨年度は429人、今年度は524人が受講した。

④徘徊対策としては、早期発見保護のための認知症事前登録サービス及び徘徊メール登録があり、共に18人が登録しているが、今後とも普及啓発に努める。位置情報(GPS)端末による探索サービスも行っているが利用件数はゼロであるので、この事業についても周知を図っていきたい。

時代まつりについて

問 評価及び次年度の開催は。

答 短期的評価は求めるべきではないが、来場者が1万3千人(昨年8千人)あり、市の歴史資産等を内外に強く発信できた。

来年度については、推進部会等の反省を踏まえ慎重に検討する。



晴天下の時代パレード(11月6日)

伊豆保健医療センターの 機能維持と拡充を

三好陽子

問 地域医療等を担う伊豆保健医療センターの役割はますます重要である。医師、看護師不足や病院施設の老朽化などの課題に取り組み、機能維持と拡充が必要と思うが。

答 医師確保のための情報収集や、派遣依頼等を行っているが確保に至っていない。病院整備検討会で検討を重ねており、病院の在り方構想を策定する予定である。

ごみ処理手数料の値上げは慎重に

問 ごみ処理手数料は、「市廃棄物処理対策委員会の意見を踏まえ、適切な価格を設定する」とのことだが、全市民に関わるので慎重にすべきと思うが。

答 ごみ処理手数料は、合併時に統一料金とし、以来据え置いてきた。平成34年から広域でごみ処理する伊豆市より低いこと、袋の販売収入に比べ製造費用等が上回っていること、値上げによるごみ排出抑制効果が期待されることなどを考慮し、手数料を定めていく。

学童保育は6年生まで対象に

問 現在は4年生まで対象としているが、保護者が安心して働ける環境整備として、児童福祉法に定められている6年生まで対象にすべきと思うが。

答 利用している保護者のアンケートでは要望が少なく、子ども・子育て会議で否定的な考えもあることから、平成29年度に6年生まで拡大することは考えていない。

大仁市民会館の今後について

問 耐震不足の大仁市民会館は3月で閉館する。今後の利用について、市民の意見を踏まえて決定すべきと思うが。

答 平成29年度策定する公共施設等再配置計画の中で明らかにする。



大仁市民会館に替わる施設として工事が進む旧大仁高校校舎内

イチゴの産地維持の支援と 山林化した荒廃農地の対策を

田中正男

問 基幹作目のイチゴを産地として維持していくためには、品質と数量の維持が求められるが、生産者の高齢化と後継者不足が課題である。産地を維持していく支援策は。

答 いちごまつりへの補助や、IPM（天敵による病害虫の防除）への補助の継続、新規就農者に対し年額150万円を3年間補助するなど、イチゴ特産地としてのブランド力維持のために積極的に支援していく。



イチゴのハウス（奈古谷）

問 葦山地区の山間部には、平たん部の農家が戦後集落ごとに耕作していた

畑がある。現在は荒廃して山林原野化し、農地としての利用は困難である。行政が一括して地目変更ができないか。

答 県の耕作放棄地解消保全管理等協議会にて本年度中に示される、非農地化に関する手順に沿って取り組む予定。

高い国保税の引き下げに向けて

問 国民健康保険の平成30年度からの県広域化の準備が進んでいる。国保税率は未定だが高くなることが予想される。保険税の引き下げのために、一般会計からの法定外繰り入れを考えていくべきではないか。

答 国の指針では、法定外繰り入れの計画的・段階的な解消・削減をすべきとしていることから、いずれは解消していくべきと考える。

小学校だけに無いエアコンの設置を

問 幼稚園、保育園、そして中学校にも設置されているが、小学校の普通教室はエアコンが設置されていない。公平に勉強しやすい教育環境の整備として設置していくべきではないか。

答 高額な予算が必要となるため、校舎の改築や建て替え等の計画に合わせ検討していく。

新交通システムで 行きたいときに行きたい所へ

後藤眞一

問 高齢者運転免許証返納の取り組みの実態や課題は。

答 高齢者対象の免許証返納を促している。自主返納者123人。課題は本人の理解と移動手段の確保。

問 オンデマンド（予約制）の交通システムの設置を。

答 輸送効率と運行経費の軽減が期待される。利用者一人当たりの経費高と自治体の負担増が課題。

問 基本計画は平成35年を目標にしているが、早めるべきではないか。

答 なるべく早急に市に合った交通システムを確立したい。



現在交通移動の手段はバスのみ

問 自動運転実証実験の誘致を。

答 国の実験対象外であり、住民や観光客に影響がある。動向を注視して研究したい。

江川塾（市営塾）の開設を

問 現役世代の学習の機会充実と教育格差の是正の取り組みは。

答 「きつかけ塾」「家庭教育講座」「公民館講座」などを実施しているが、「公民館講座」などを実施しているが、現役世代は少ない。講座の内容充実、託児サービス等受講環境づくりをしたい。

問 時代を読み、将来を見据えた学習機会の設定に市営塾の開校は。

答 将来を見据えた人材育成の学習事業はないが、生涯学習だけでなく学校教育を含め、幅広く検討したい。

問 ITや人工知能とロボット等は、地域の課題解決の手段ではないか。

答 将来は視野に入れなければならないが、莫大な投資を要する。

問 塾でロボットのプログラミングやドローン等の学習を。

答 将来の必要性はわかるが、きつかけ塾には合わない。

問 貧困による格差、教育の格差是正のため、市営無料塾の開設は。

答 検討をしたい。

業務継続計画（BCP）

策定について

天野佐代里

問 熊本地震の被災地では、業務継続計画を策定していなかった自治体が多く、避難所の運営や救援物資の仕分けなど目の前の業務に追われて、被害状況の調査や罹災証明書の発行など、復旧復興に必要な業務に遅れが出たと聞く。本市の考え方は。

答 大規模災害時には、地域防災計画に定める災害応急対策業務や復旧復興対策業務が最優先業務となる。非常時優先業務を特定し対応策をあらかじめ定め、業務執行を適切に継続できる体制づくりを図るため計画の策定は必要。



災害対策本部運営訓練の様子

問 現在の進捗状況は。

答 内閣府から公表された作成ガイドに基づき、各課において非常時優先業務の選定整理作業を進めている。災害時、通常業務は休止縮小する必要があることから平成29年3月までに策定し、的確に実施できるよう取り組む。

高速ブロードバンド（光ファイバー）の市内全域導入について

問 現在、市内では通信網の未整備地区があり、市政懇談会でも整備の要望があったと聞く。整備状況は。

答 平野部では整備済み、山間部1047世帯が未整備で、整備率は95%。

問 緊急時には、交通の便が悪い地域こそ、早めの情報提供が必要ではないか。平等性の観点からも全域導入が緊急課題と考える。導入の意義と未整備地区への導入実施の時期・方向性は。

答 インターネットを介したサービスは数多く提供されている。これらを享受でき、情報発信、共有が可能となるほか、テレワークといった在宅での仕事など、移住定住や企業化の促進につながるものと期待される。

平成29年度中に全域整備の方向で通信業者と調整している。

平成29年度

予算編成方針から

山下孝志

問 平成29年度予算規模は。

答 平成28年度並みとしたいが、今後事業の合理性と全体の整合性を図りながら、予算調整を行っていく。

問 市補助金の見直しは完結したのか。

答 全体的な方針を定めた平成26年度の見直しは、一部検討中のところもあるが平成28年度をもってほぼ終了したものと捉えている。

問 使用料・手数料の見直しは。

答 消費税率引き上げに合わせ、積算等の見直しを行う必要がある。新料金については、施設やサービスに応じた負担割合を検討した上で、他自治体の料金水準や負担増による激変緩和を考慮した上、決定していく。

問 市民要望に対する市の負担額は。

答 平成28年度ベースで推計すると①敬老祝い金を75歳以上全員支給の場合、約2100万円②温泉施設利用料60歳以上無料化の場合、約950万円③がん検診を無料化した場合、約87

0万円④学童保育を6年生まで拡大した場合、約1300万円⑤通院医療費無料化を18歳まで拡大した場合、約2210万円⑥不妊治療費を全額補助した場合、約950万円となり、全て実施した場合の予算額は合計で8380万円の増額となる。

市道葦2-3号線（葦山中央農道）改修計画について

問 葦山共和幼稚園側直進計画は。

答 計画地の用地買収のめどが立たず、事業化計画は断念した。

問 函南側の直進計画は。

答 函南町新田地区は大雨時の浸水被害が多いため、函南町は道路整備より浸水対策事業に絞り取り組んでいる。市としても洞川の河川改修を実施しており、今後ある程度整備した上で函南町と調整させてもらう。



市道葦2-3号線南端（葦山共和幼稚園付近）

議員提案

伊豆の国市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定

12月定例会初日の11月29日に、議員提案により提出されました。

平成28年度の国家公務員に対する人事院勧告の実施を政府が決定したことや、県内他市の改正状況や民間の状況等を踏まえ、市議会議員の特別給、期末、勤勉手当について、支給月数を0・1カ月分引き上げ、平成28年度12月分の期末手当から支給率を改定するもの。

伊豆の国市議会議員及び伊豆の国市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の制定

12月定例会最終日の12月21日に、議員提案により提出されました。

市議会議員および市長選挙において立候補者の選挙費用の軽減化、選挙運動の機会均等、若年層の立候補の可能性の推進および収入格差等に関する条例を制定するもので、選挙運動用自動車の使用、選挙運動用ビラ（市長選挙に限る）およびポスターの作成にお

ける公費負担に関し定めるもの。
昨年10月に実施した議会報告会の中でもテーマとして取り上げ、内容について説明を行いました。

(上段：単価) (下段：合計限度額)	選挙運動用 ポスター作成 (152枚分)	選挙運動用自動車借り上げ（7日間）			選挙運動用 ビラ作成 (16,000枚)
		運転手付き (ハイヤー方式)	車両のみ (レンタカー方式)		
			車両費	燃料費	
市議会議員選挙	900円/枚	23,360円/日	15,800円/日	7,560円/日	(適用なし)
	136,800円	163,520円	110,600円	52,920円	(適用なし)
市長選挙	900円/枚	23,360円/日	15,800円/日	7,560円/日	7.51円/枚
	136,800円	163,520円	110,600円	52,920円	120,160円

京都府長岡京市議会議員との意見交換会

平成28年11月5日、伊豆の国市と姉妹都市である京都府長岡京市議会議員との意見交換会を伊豆の国市内で実施しました。

姉妹都市盟約を締結してから10周年を迎え、記念式典への出席のため長岡京市議会議員が来市したことから、議会運営や議会改革について意見交換しました。

委員会や議会報告会等の運営体制や実施内容、政務活動費の公開状況、議会資料のペーパーレス化を目的としたタブレットの導入等、具体的な内容の意見交換も行うことができ、大変有意義な時間となりました。



長岡京市との意見交換会の様子

平成28年第4回(12月)伊豆の国市議会定例会

平成28年第4回(12月)議会は11月29日から12月21日までの23日間で行われた。条例の制定・改正、一般会計・特別会計の補正予算等について審査した。

審議結果・賛否一覧表

全会一致で可決された議案

議案	議案の名称
条例制定	伊豆の国市屋外広告物条例・伊豆の国市地区計画の区域内における建築物の制限等に関する条例・伊豆の国市地区計画建築審議会条例・伊豆の国市温泉保護対策基金条例・伊豆の国市大仁児童館条例を廃止する条例・伊豆の国市大仁市民会館の設置、管理及び使用料に関する条例を廃止する条例・伊豆の国市市民交流センターの設置、管理及び使用料に関する条例
条例改正	伊豆の国市職員の給与に関する条例等・伊豆の国市税条例等・伊豆の国市国民健康保険税条例・伊豆の国市指定地域密着型サービスに関する基準を定める条例・伊豆の国市道路占用料徴収条例・伊豆の国市スポーツ施設の設置、管理及び使用料に関する条例
補正予算	一般会計・国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・簡易水道等事業特別会計(第2号、第3号)・下水道事業特別会計
その他	道路の路線の認定・伊豆の国市江岡防災センターの指定管理者の指定・伊豆の国市中島防災センターの指定管理者の指定・伊豆の国市御門防災センターの指定管理者の指定・伊豆の国市まごころ市場の指定管理者の指定・伊豆の国市葦山生涯学習センターの指定管理者の指定・静岡県市町総合事務組合規約の一部を変更する規約
選任	人権擁護委員の推薦
議員提出	伊豆の国市議会議員及び伊豆の国市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の制定

審議結果・賛否がわかれた議案

議案	議案の名称	審議結果	小澤	内田	佐野	杉尾	梅原	柴田	天野	渡邊	鈴木	柴田	後藤	三好	古屋	山下	水口	田中	鈴木	
			五月	隆久	之一	利治	秀宜	三敏	佐代里	照久	三智子	眞一	陽子	鋭治	孝志	哲雄	正男	平一郎		
条例制定	伊豆の国市庁舎建設基金条例	可決	○	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	欠	×	—	
	伊豆の国市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	欠	×	—	
補正予算	介護保険特別会計		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—	
その他	第2次伊豆の国市総合計画基本構想		○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	財産の取得		○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議員提出	伊豆の国市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	

※1 ○印は賛成、×印は反対 ※2 欠は欠席 ※3 議長(鈴木平一郎)は、可否同数の裁決以外は採決に加わらない。

議会の動き

— 10月 —

- 3日 議会運営委員会
- 4・12・24日 議会報告会実行委員会
- 12・14・19日 議会だより特別委員会
- 12・24日 議会全員協議会
- 17～18日 福祉文教経済委員会視察研修
- 26～28日 議会報告会

— 11月 —

- 9～10日 総務観光建設委員会視察研修
- 16日 議会報告会実行委員会
- 22日 議会運営委員会
- 22日 議会全員協議会
- 29日～12月21日 議会第4回(12月)定例会

— 12月 —

- 7日 総務観光建設委員会
- 8日 福祉文教経済委員会
- 19日 議会全員協議会
- 20日 議会運営委員会
- 21日 議会報告会実行委員会

議会だより特別委員会

- 【委員長】小澤 五月江
- 【副委員長】柴田 三敏
- 【委員】田中 正男
山下 孝志
三好 陽子
天野 佐代里

次回議会の予定

平成29年第1回(3月)議会

- 2月20日(月)・・・議会初日
- 3月2日(木)・・・一般質問初日
- 3月14日(火)・・・議会最終日

※本日程は予定であり、都合により変更する場合がありますので、ご了承ください。
※各定例会の正式な日程は、定例会前に開かれる議会運営委員会で決定します。